



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 イーピーエス株式会社

コード番号 4282 URL <http://www.eps.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 巖 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理センター副センター長 (氏名) 折橋 秀三

TEL 03-5684-7797

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	30,188	13.0	2,872	60.3	2,978	84.9	1,176	201.4
25年9月期第3四半期	26,723	4.3	1,791	△51.2	1,611	△55.1	390	△76.3

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 1,413百万円 (△8.6%) 25年9月期第3四半期 1,546百万円 (△25.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	33.17	—
25年9月期第3四半期	10.91	—

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	32,104	20,089	55.1
25年9月期	30,323	20,060	57.7

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 17,677百万円 25年9月期 17,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	1,600.00	—	1,000.00	—
26年9月期	—	800.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしています。これらにより、平成25年9月期の期末1株当たり配当金及び平成26年9月期の予想期末1株当たり配当金は、それぞれ当該株式分割を考慮した金額を記載しています。これらの株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は、以下のとおりとなります。

平成25年9月期 年間 18円(第2四半期末8円、期末10円)

平成26年9月期 第2四半期末 8円

平成26年9月期(予想) 期末 10円

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,961	9.0	4,110	17.5	4,150	17.2	2,006	17.3	56.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年9月期の予想1株当たり当期純利益の金額につきましては、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割しましたので、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社EPSアソシエイト 、 除外 1社 (社名) 株式会社メディカルライン
(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期3Q	36,160,000 株	25年9月期	36,160,000 株
26年9月期3Q	708,700 株	25年9月期	394,800 株
26年9月期3Q	35,451,300 株	25年9月期3Q	35,765,200 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しています。
期末自己株式数 平成26年9月期3Qには、持株会信託が所有している当社株式数 313,900株が含まれています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注実績	13
(3) 販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の連結売上高は、国内3事業セグメント（国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業）とともに、概ね期初計画通りとなりました。また、前年同期と比較して、全てのセグメントにおいて増収で、3,465百万円増の30,188百万円（同13.0%増）となりました。連結営業利益は、国内3事業セグメントとともに順調に推移し、前年同期と比較して、1,080百万円増の2,872百万円（同60.3%増）となり、大幅に超過達成しました。

事業セグメント別内訳は次の通りです。

【国内事業】

当社グループでは、国内事業は、国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業の3つのセグメントで展開しています。

国内3事業の連結売上高は、ともに順調に推移し、対前期比でそれぞれ増収となりました。連結営業利益においても、対前期比でそれぞれ大幅に超過達成しました。

① 国内CRO事業

国内CRO事業は、当社、派遣型CRO業務の株式会社イーピーメイト、医薬・医療系IT関連業務のイトライアル株式会社および期中に株式を取得した株式会社EPSアソシエイトの4社で事業を展開しています。

国内CRO事業を業務別でみると、データマネジメント業務は、前期から引き続き受託している低採算プロジェクトの利益率向上等に取り組みました。モニタリング業務は、売上高、営業利益ともに堅調に推移しております。また、臨床研究、医師主導治験および医療機器の支援業務は、売上高、営業利益ともに、順調に拡大しております。派遣型CRO業務は、売上高は予定通り、営業利益は堅調に推移しております。医薬・医療系IT関連業務は、売上高、営業利益ともにほぼ予定通り推移しております。

その結果、国内CRO事業における連結売上高は、前年同期と比較して、2,573百万円増の17,611百万円（同17.1%増）となりました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、563百万円増の2,513百万円（同28.9%増）となりました。

② 国内SMO事業

国内SMO事業は、株式会社イーピーメントで事業を展開しています。

優良な医療機関との提携拡大および治験体制の整備、プロジェクト管理体制の強化、提案型営業の全面展開等の営業体制強化等に努めた結果、大型案件が順調に進捗し売上に寄与しました。利益面では、経費の適正使用の推進、採用の効率化等により、売上原価、販管費ともに削減しました。

その結果、国内SMO事業における連結売上高は、前年同期と比較して、587百万円増の4,803百万円（同13.9%増）となり、大幅に超過達成しました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、562百万円増の740百万円（同316.9%増）となり、大幅に超過達成しました。

③ 国内CSO事業

国内CSO事業は、株式会社EPファーマラインにおいて展開しています。国内CSO事業は、採用機能の強化に重点を置いた拠点の体制整備を実施し、成果が上がってきています。医薬向けコールセンター部門は順調に推移し売上に寄与しております。また、PMS部門において、人件費の変動費化、業務効率向上のための標準化を推進するなど、事業再構築を実施しました。

その結果、国内CSO事業における連結売上高は、前年同期と比較して、132百万円増の4,350百万円（同3.1%増）となりました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、155百万円増の168百万円（同1,139.0%増）となりました。

【海外事業】

海外事業は、Global Research 事業、益新事業の2つのセグメントで展開しています。

④ Global Research 事業

Global Research 事業は、EPSインターナショナル株式会社とその海外グループ会社で構成されています。

Global Research 事業においては、国内外での積極的な営業推進などにより売上拡大を図りました。一方、利益面では、コスト削減策が実施途中であることに加え、為替レートの変動による影響を受けました。

その結果、Global Research 事業の連結売上高は、前年同期と比較して、303百万円増の1,463百万円（同26.1%増）と大きく増加しました。利益面においては、営業損失は、前年同期と比較して217百万円増となりました。

⑤ 益新事業

益新事業は、EPS益新株式会社と益新(中国)有限公司およびその海外グループ会社で構成されています。体制面では、日本国内から益新事業全体の管理およびサポートを行うEPS益新株式会社と、現地における事業の統括を行う益新(中国)有限公司が連携して事業を展開しております。

益新事業は、医療機器事業、医薬品事業、周辺サポート事業の3つの事業で構成されており、なかでも医療機器事業において、益通(蘇州)医療技術有限公司が扱うデジタルレントゲン検査機や画像フィルムなどの医療機器の販売が好調に進捗しています。

その結果、益新事業における連結売上高は、前年同期と比較して、889百万円増の2,467百万円（同56.4%増）となりました。利益面においては、営業損失は、前年同期に対して110百万円減と赤字幅を縮小しています。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末における総資産は、32,104百万円と前連結会計年度末から1,780百万円増加しました。

流動資産では、主に現金及び預金が605百万円、その他の流動資産が464百万円それぞれ減少した一方で、有価証券が433百万円、商品が122百万円、仕掛品が437百万円それぞれ増加したことなどにより22百万円減少して21,845百万円となりました。固定資産では、主として有形・無形固定資産が845百万円、投資有価証券が743百万円それぞれ増加したことなどにより1,802百万円増加して10,259百万円となりました。

負債の部においては、主に買掛金が170百万円、短期借入金が545百万円、その他の流動負債が1,510百万円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が638百万円減少したことなどにより、当四半期末における負債合計は12,015百万円と1,752百万円増加しました。

純資産の部では、主に利益剰余金が532百万円増加した一方で、自己株式が345百万円増加し、少数株主持分が163百万円減少したことなどにより、当四半期末における純資産の部は28百万円増加して20,089百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益が2,968百万円となり、その他の流動負債の増加が1,390百万円あった一方で、賞与引当金の減少が709百万円、法人税等の支払による支出が1,374百万円それぞれあったことなどにより3,051百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比3,029百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に投資有価証券の取得による支出が956百万円、有形固定資産の取得による支出を335百万円、新規連結子会社株式の取得や子会社出資金の追加取得による支出を1,185百万円行ったことなどの結果、2,887百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比441百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に長期及び短期借入金の実行で3,800百万円の収入があった一方で、長期及び短期借入金の返済を3,215百万円、株主及び少数株主に対する配当金の支払を687百万円行ったことなどにより、463百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は426百万円の収入）となりました。

以上の結果、当四半期末における現金及び現金同等物は10,424百万円（前年同四半期連結累計期間比1,267百万円増加）となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー関連の主要な数値は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	21,927	3,051,628
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,445,627	△2,287,279
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	426,368	△463,002
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	490,046	93,288
V. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,507,285	△205,364
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	10,663,816	10,629,445
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,156,531	10,424,080
減価償却費	278,487	349,794
のれんの償却額	172,011	215,863

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2013年11月7日に平成25年9月期決算短信にて公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社である株式会社メディカルラインは、2013年10月1日付で、当社の特定子会社である株式会社ファーマネットワークを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

当社は、当社グループの成長を加速し、国内CROのリーディングカンパニーとして事業基盤を盤石なものにするため、受託体制の強化を図ることを目的として、株式会社EPSアソシエイト（旧日揮ファーマサービス株式会社）の株式を取得し、連結子会社としました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（「従業員持株会信託型ESOP」の会計処理について）

当社では、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株会信託型ESOP」を導入しています。

本制度では、当社が「イーピーエス従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、その都度当社株式を持株会に売却します。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当該株式の取得、処分に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第30号（平成25年12月25日公表））を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474,905	9,869,883
受取手形及び売掛金	7,516,328	7,570,495
有価証券	171,766	605,651
商品	643,114	765,865
仕掛品	488,997	926,202
その他	2,594,884	2,130,717
貸倒引当金	△22,771	△23,640
流動資産合計	21,867,224	21,845,177
固定資産		
有形固定資産	2,590,022	2,671,164
無形固定資産		
のれん	983,391	1,525,401
その他	427,470	650,137
無形固定資産合計	1,410,862	2,175,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,676	1,810,893
敷金及び保証金	1,624,702	1,668,278
その他	1,763,247	1,933,386
投資その他の資産合計	4,455,626	5,412,559
固定資産合計	8,456,510	10,259,262
資産合計	30,323,735	32,104,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	709,487	879,753
短期借入金	170,000	715,000
1年内返済予定の長期借入金	444,000	444,000
未払法人税等	815,640	661,398
賞与引当金	1,032,416	393,417
受注損失引当金	20,000	47,000
その他	2,917,392	4,427,779
流動負債合計	6,108,935	7,568,348
固定負債		
長期借入金	2,856,000	2,895,074
退職給付引当金	657,361	746,528
役員退職慰労引当金	249,452	233,118
資産除去債務	327,474	353,426
その他	63,547	218,935
固定負債合計	4,153,835	4,447,083
負債合計	10,262,770	12,015,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	13,485,740	14,018,265
自己株式	△317,258	△663,176
株主資本合計	16,870,034	17,056,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△108,881	△272,737
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	724,710	893,992
その他の包括利益累計額合計	615,828	621,254
少数株主持分	2,575,101	2,411,112
純資産合計	20,060,964	20,089,008
負債純資産合計	30,323,735	32,104,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	26,723,103	30,188,624
売上原価	19,902,253	21,509,552
売上総利益	6,820,850	8,679,071
販売費及び一般管理費	5,029,061	5,806,576
営業利益	1,791,788	2,872,495
営業外収益		
受取利息	17,373	35,201
保険解約益	24,628	33,543
その他	65,104	86,879
営業外収益合計	107,106	155,624
営業外費用		
支払利息	16,377	25,936
為替差損	207,376	355
その他	63,731	22,988
営業外費用合計	287,485	49,279
経常利益	1,611,409	2,978,840
特別利益		
投資有価証券売却益	50,996	—
持分変動利益	—	16,191
特別利益合計	50,996	16,191
特別損失		
投資有価証券評価損	282,543	26,087
事業構造改革費用	78,310	—
特別損失合計	360,854	26,087
税金等調整前四半期純利益	1,301,552	2,968,944
法人税、住民税及び事業税	475,741	1,239,646
法人税等調整額	448,469	334,600
法人税等合計	924,211	1,574,246
少数株主損益調整前四半期純利益	377,340	1,394,698
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,891	218,400
四半期純利益	390,232	1,176,297

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	377,340	1,394,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,315	△163,856
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	1,144,377	213,596
持分法適用会社に対する持分相当額	10,251	△30,660
その他の包括利益合計	1,168,944	19,078
四半期包括利益	1,546,285	1,413,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,427,382	1,181,724
少数株主に係る四半期包括利益	118,903	232,052

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内CRO事業	国内SMO事業	国内CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,726,303	4,213,364	4,172,100	1,085,753	1,518,561	1,007,019	26,723,103	—	26,723,103
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	312,173	3,069	46,570	75,162	59,105	358,478	854,559	(854,559)	—
計	15,038,476	4,216,434	4,218,670	1,160,915	1,577,667	1,365,498	27,577,663	(854,559)	26,723,103
セグメント利益	1,949,393	177,596	13,630	(73,708)	(299,247)	15,935	1,783,600	8,188	1,791,788

(注) 1 セグメント利益の調整額 8,188 千円は、セグメント間取引消去等の調整額です。

2 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでいます。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内CRO事業	国内SMO事業	国内CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	16,983,255	4,231,408	4,286,415	1,278,793	2,420,585	988,165	30,188,624	—	30,188,624
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	628,629	572,039	64,379	185,183	46,821	596,831	2,093,883	(2,093,883)	—
計	17,611,884	4,803,447	4,350,794	1,463,976	2,467,407	1,584,997	32,282,508	(2,093,883)	30,188,624
セグメント利益	2,513,355	740,334	168,880	(291,025)	(188,381)	(89,586)	2,853,576	18,919	2,872,495

(注) 1 セグメント利益の調整額 18,919 千円は、セグメント間取引消去等の調整額です。

2 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでいます。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年の医薬・医療機器業界等経営環境の急速な変化に対応し、当社グループは、経営体制を見直し、更なる発展への基礎作りに取り組んできました。中でも、事業の再編と各社・各事業の運営体制の強化を進めてきており、事業セグメント毎の責任と権限を明確化し、各セグメントにおける自主経営を推進するとともに、グループ横断的な機能の明確化を実現していく方針です。

このような状況において、顧客の動向やニーズを敏感に捉え、効率的な業務遂行と価格競争力を高めるのと同時に、グループ全般の経営資源を効率的に運営していくための組織横断的なマネジメント機能を強化することを目的として、これまで「国内CRO関連事業」及び「中国関連事業」に含まれていたBPO業務を独立させて1つの事業として区分することで経営資源の効率化を図ると共に、「国内CRO関連事業」に含まれていたシェアードサービス業務及び非臨床業務を「その他事業」として1つの事業セグメントとして区分することとしました。

これにより、事業セグメントを「国内CRO事業」、「国内SMO事業」、「国内CSO事業」、「Global Research 事業」、「益新事業」、「BPO事業」、「その他事業」とし、「BPO事業」及び「その他事業」を「その他」として表示しています。なお、「中国関連事業」は「益新事業」と名称を変更しています。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
国内CRO事業		
モニタリング業務	9,912,119	125.0
データマネジメント業務	5,858,301	96.3
CROその他業務	1,794,581	170.8
国内CRO事業計	17,565,001	116.6
国内SMO事業	4,231,096	100.4
国内CSO事業	4,286,415	102.5
Global Research 事業	1,303,740	129.5
益新事業	2,428,023	159.8
その他	982,501	97.4
合計	30,796,778	114.1

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
国内CRO事業				
モニタリング業務	11,293,066	152.1	18,772,077	129.8
データマネジメント業務	6,233,894	119.5	13,561,390	108.6
CROその他業務	2,193,554	112.1	2,686,445	141.0
国内CRO事業計	19,720,515	135.1	35,019,913	121.4
国内SMO事業	4,431,394	120.3	7,420,116	104.6
国内CSO事業	4,497,970	97.8	4,312,361	102.0
Global Research 事業	1,270,527	84.8	2,989,424	106.4
益新事業	2,629,067	173.1	269,143	162.9
その他	1,012,974	106.9	151,203	114.0
合計	33,562,449	125.0	50,162,163	115.9

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。
3. 平成26年3月31日時点における新規連結子会社の増加に伴い、当該会社の同時点における受注残高合計1,483,856千円を「国内CRO事業」の同時点の残高に加えて受注残高を算出しております。

(3) 販売実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日) (千円)	
		前年同期比 (%)
国内CRO事業		
モニタリング業務	9,894,010	124.8
データマネジメント業務	5,470,684	95.3
CROその他業務	1,618,560	153.3
国内CRO事業計	16,983,255	115.3
国内SMO事業	4,231,408	100.4
国内CSO事業	4,286,415	102.7
Global Research 事業	1,278,793	117.8
益新事業	2,420,585	159.4
その他	988,165	98.1
合計	30,188,624	113.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていません。